

平成 20 年 度

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 財 務 書 類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	301,197	253,004	未払金	36	13
有価証券	1,074,030	728,872	未払費用	1,579	1,322
たな卸資産	1,361,280	1,360,566	賞与引当金	157	27
未収金	25	82	政府短期証券	1,181,593	1,157,544
未収収益	176	146	公債	32,130	—
貸付金	78,390	59,298	借入金	451,277	385,561
貸倒引当金 △	579	905	退職給付引当金	2,482	2,285
有形固定資産	859,095	830,095			
国有財産(公共用 財産を除く)	854,758	825,732			
土地	74,286	74,286			
立木竹	1,657	1,656			
建物	20,412	20,049			
工作物	612,895	571,052			
船舶	25,533	18,525			
建設仮勘定	119,974	140,163			
物品	4,336	4,363	負債合計	1,669,257	1,546,754
無形固定資産	130	134	<資産・負債差額の部>		
出資金	301,090	285,086	資産・負債差額	2,305,579	1,969,628
資産合計	3,974,837	3,516,382	負債及び資産・ 負債差額合計	3,974,837	3,516,382

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
人件費		2,037		2,006
賞与引当金繰入額		157		27
退職給付引当金繰入額		334		—
退職給付引当金戻入額		—	△	42
補助金等		182,487		166,023
委託費		109,208		97,866
独立行政法人運営費交付金		124,657		123,166
拠出金		194		360
補給金		28,645		26,061
国有資産所在市町村交付金等		11,158		11,225
一般会計への繰入		0		—
庁費等		1,291		440
その他の経費		606		1,812
減価償却費		52,802		58,161
貸倒引当金戻入額	△	64	△	106
支払利息		12,579		10,736
為替換算差損益		1,544		7,984
資産処分損益		872	△	30,680
資産評価損		514		11,266
本年度業務費用合計		529,028		486,308

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,221,880		2,305,579
II 本年度業務費用合計	△	529,028	△	486,308
III 財 源		567,532		530,834
1 自 己 収 入		113,732		67,334
有価証券売却収入		83,365		—
その他の財源		30,367		67,334
2 他会計(勘定)からの受入		453,800		463,500
一般会計からの受入		453,800		463,500
IV 無償所管換等		1,857		1,404
V 資産評価差額		43,338	△	381,883
VI 本年度末資産・負債差額		2,305,579		1,969,628

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
出資金の回収による収入	—	1,447
貸付金の回収による収入	31,913	11,107
有価証券売却収入	85,643	31,000
その他の収入	32,759	77,129
一般会計からの受入	453,800	463,500
前年度剰余金受入	294,863	301,197
財 源 合 計	898,979	885,382
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 2,325	△ 2,318
補 助 金 等	△ 182,487	△ 166,023
委 託 費	△ 109,208	△ 97,866
独立行政法人運営費交付金	△ 124,657	△ 123,166
抛 出 金	△ 194	△ 360
補 給 金	△ 28,645	△ 26,061
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,158	△ 11,225
一般会計への繰入	△ 0	—
出資による支出	△ 13,407	△ 39,950
庁費等の支出	△ 17,299	△ 3,195
その他の支出	△ 203	△ 264
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 489,588	△ 470,432
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 65,007	△ 27,960
施設整備支出合計	△ 65,007	△ 27,960
業務支出合計	△ 554,596	△ 498,393
業務収支	344,382	386,988
II 財 務 収 支		
公債の償還による支出	△ 54,974	△ 32,130

政府短期証券発行収入		3,975,522		1,157,900
政府短期証券償還支出	△	3,976,700	△	1,182,200
借入による収入		250,500		245,570
借入金の返済による支出	△	230,647	△	311,286
利息の支払額	△	6,827	△	10,742
借入金事務取扱に係る支出	△	59	△	7
その他の財務収支		—	△	1,088
財務収支	△	43,185	△	133,984
本年度収支		301,197		253,004
翌年度歳入繰入		301,197		253,004
本年度末現金・預金残高		301,197		253,004

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=77.99円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成17年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 委託費の支出に伴う資産の計上方法について

従来、委託費の支出により国有財産を取得する場合の資産計上については、支出した委託費全額を業務費用計算書に計上し、委託先から国に所有権を移転した年度において無償所管換により資産計上を行っていたが、本年度より、委託費支出時に建設仮勘定に計上し、国有財産の所有権移転時に本勘定へ振替える処理を行うなど、より適時的に資産計上を行うこととした。なお、この変更により、前年度の貸借対照表において、建設仮勘定が119,974百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、委託費が40,505百万円減少、前年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が88,092百万円増加、無償所管換等が8,623百万円減少、前年度の区分別収支計算書の委託費が40,505百万円減少、建物等に係る支出が同額増加している。

(2) 国有資産所在市町村交付金の計上方法について

従来、業務費用計算書及び区分別収支計算書において「交付金」と表示していた科目については、「国有資産所在市町村交付金等」として表示することに変更した。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 60,079百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 104,572百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：82百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：1,645百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)42百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)106百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有価証券等の処分益31,201百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスを計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち未だ収入となっていないが当年度に帰属する部分等を計上している。

- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債、借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、石油債券の年度末における未償還残高を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、公債、借入金等に関して発生した利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」附則第13条第4項に基づく出資金減少による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、石油公団から承継した株式の売払に係る収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。

- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、財政融資資金の繰上償還に伴う補償金を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において延滞金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が56百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

- イ 貸倒引当金について、前年度以前において一部貸付金元本分を未計上であったため本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、貸倒引当金が 375 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。
- ウ 有価証券の売却益について、業務費用計算書の資産処分損益に計上すべきところを、誤って資産・負債差額増減計算書の自己収入に計上していたため、本会計年度において修正を行った。
- エ 前年度の区分別収支計算書の政府短期証券発行収入及び政府短期証券償還支出について、「特別会計に関する法律」第 95 条第 1 項の規定に基づく融通証券分を誤って計上していた。また、前年度の政府短期証券の発行差金について、本来、利息の支払額に計上すべきところを政府短期証券発行収入から差し引いて計上していた。なお、前年度の本来の計上額は、政府短期証券発行収入が 1,182,200 百万円、政府短期証券償還支出が△1,177,500 百万円、利息の支払額が△12,704 百万円である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	253,004
合 計	253,004

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	768,461	△ 735,335	—	0	439,719	—	472,845
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	128,255	△ 123,397	—	—	72,289	—	77,147
出光クーロン石油開発(株)株式	556	△ 265	—	—	254	—	545
コスモアシュモア石油(株)株式	799	74	—	—	△ 57	—	816
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	465	29	—	—	△ 20	—	474
サハリン石油ガス開発(株)株式	13,411	△ 2,115	—	—	7,249	—	18,545
モエコタイランド(株)株式	—	—	—	—	822	—	822
J J I S & N B.V. 株式	444	—	—	—	16	—	460
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	64,911	△ 38,650	—	—	54,449	—	80,710
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,302	△ 3,102	—	—	2,979	—	6,179
タイ沖石油開発(株)株式	4,713	△ 3,853	—	860	—	—	—
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,250	△ 5,480	—	—	5,414	—	7,184
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,117	△ 714	—	—	1,504	—	5,908
日本ノースシー石油(株)株式	10,561	△ 4,954	—	5,607	—	—	—
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,983	△ 27	—	—	△ 157	—	7,798
三井石油開発(株)株式	52,866	△ 46,228	—	—	41,067	—	47,705
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,839	△ 265	—	—	112	—	1,686
Japex Brasil S/A. 株式	39	△ 1	—	—	0	—	39
インペックス北マカッサル石油(株)株式	47	△ 0	—	47	—	—	—
合 計	1,074,030	△ 964,289	—	6,514	625,646	—	728,872

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	768,461	△ 735,335	—	0	439,719	—	472,845
石油資源開発(株)株式	128,255	△ 123,397	—	—	72,289	—	77,147
合 計	896,717	△ 858,733	—	0	512,009	—	549,993

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	0	—	—	0	—	0
出光クーロン石油開発(株)株式	556	△ 265	—	—	254	—	545
コスモアシュモア石油(株)株式	799	74	—	—	△ 57	—	816
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	465	29	—	—	△ 20	—	474
サハリン石油ガス開発(株)株式	13,411	△ 2,115	—	—	7,249	—	18,545
モエコタイランド(株)株式	—	—	—	—	822	—	822
J J I S & N B.V. 株 式	444	—	—	—	16	—	460
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	64,911	△ 38,650	—	—	54,449	—	80,710
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,302	△ 3,102	—	—	2,979	—	6,179
タイ沖石油開発(株)株式	4,713	△ 3,853	—	860	—	—	—
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,250	△ 5,480	—	—	5,414	—	7,184
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,117	△ 714	—	—	1,504	—	5,908
日本ノースシー石油(株)株式	10,561	△ 4,954	—	5,607	—	—	—
日本バブアニューギニア石油(株)株式	7,983	△ 27	—	—	△ 157	—	7,798
三井石油開発(株)株式	52,866	△ 46,228	—	—	41,067	—	47,705
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,839	△ 265	—	—	112	—	1,686
Japex Brasil S/A. 株 式	39	△ 1	—	—	0	—	39
インペックス北マカッサル石油(株)株式	47	△ 0	—	47	—	—	—
合 計	177,312	△ 105,556	—	6,514	113,637	—	178,878

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	692,307 株	33,126	472,845	472,845
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	77,147	77,147
合 計	20,125,031 株	37,984	549,993	549,993

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石株(種類株式)	1,201,667	93,182	1,108,485	763,022	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クローン石油開発株	3,195	8	3,186	3,537	606	17.13%	545	545	法定財務諸表
コスモアシュモア石油株	3,576	809	2,766	2,962	874	29.50%	816	816	法定財務諸表
ビルマ石油開発株	1,356	1,524	△ 168	346	207	59.82%	—	—	法定財務諸表
マーレイ石油株	3,350	2	3,348	3,492	495	14.17%	474	474	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発株	197,983	160,892	37,091	22,592	11,296	50.00%	18,545	18,545	法定財務諸表
モエコタイランド株	7,058	5,365	1,692	2,499	1,214	48.57%	822	822	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	4,571	3,189	1,382	5,441	1,558	28.64%	396	460	法定財務諸表
インペックス南西カスピ海石油株	181,509	16,794	164,715	53,594	26,261	48.99%	80,710	80,710	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス株	17,278	4,918	12,359	6,400	3,200	50.00%	6,179	6,179	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発株	16,712	2,343	14,368	3,540	1,770	50.00%	7,184	7,184	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力株	9,528	105	9,423	13,813	8,660	62.69%	5,908	5,908	法定財務諸表
日本バブアニューギニア石油株	12,587	16	12,571	12,826	7,956	62.03%	7,798	7,798	法定財務諸表
三井石油開発株	324,722	86,599	238,122	33,133	6,638	20.03%	47,705	47,705	法定財務諸表
株ユニバースガスアンドオイル	10,607	487	10,119	9,443	1,573	16.66%	1,686	1,686	法定財務諸表
Japex Brasil S/A.	78	—	78	2,032	835	41.10%	32	39	法定財務諸表
合 計	1,995,784	376,238	1,619,545	938,674	73,145		178,807	178,878	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
出光クローン石油開発株	606	545	315	平成17年度
ビルマ石油開発株	207	—	207	平成17年度、19年度
モエコタイランド株	1,214	822	1,214	平成18年度
J J I S & N B.V.	1,558	460	1,114	平成17年度、19年度
日本インドネシア石油協力株	8,660	5,908	4,256	平成17年度
Japex Brasil S/A.	835	39	796	平成17年度
インペックス北マカッサル石油株	1,486	—	1,438	平成17年度

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
備 蓄 石 油(注1) (kl)	1,320,830 (50,965,228)	473 (7,015)	3,903 (121,124)	—	—	1,317,401 (50,851,119)
備 蓄 石 油 ガ ス(注2) (トン)	40,450 (608,629)	2,728 (27,732)	14 (206)	—	—	43,164 (636,154)
合 計	1,361,280	3,202	3,917	—	—	1,360,566

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、1,471,357百万円となっている。なお、時価は平成21年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)(平成21年3月末のOSPが不明の油種については、判明している最も近い時点のOSPを採用)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、30,843百万円となっている。なお、時価は平成21年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	民間企業等	24
損 害 賠 償 金 債 権	民間企業等	0
延 滞 金 債 権	民間企業等	58
合 計		82

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 利 息	民間企業	146
合 計		146

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
民 間 企 業	78,390	—	19,091	59,298	石油公団から承継した貸付金
合 計	78,390	—	19,091	59,298	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金							
徴収停止等債権	25	△ 25	—	25	△ 25	—	
履行期限到来等債権	—	82	82	—	82	82	未収金の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
貸付金及び未収収益							
履行期限到来等債権	1,109	536	1,645	554	268	822	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上記以外の債権	77,458	△ 19,659	57,799	—	—	—	—
合 計	78,592	△ 19,064	59,527	579	325	905	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価 償却 額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	854,758	27,964	231	56,758	—	825,732
行政財産	854,758	27,964	231	56,758	—	825,732
土地	74,286	—	—	—	—	74,286
立木	1,657	—	0	—	—	1,656
建物	20,412	401	0	764	—	20,049
工作物	612,895	7,360	229	48,973	—	571,052
船舶	25,533	13	0	7,020	—	18,525
建設仮勘定	119,974	20,188	—	—	—	140,163
物品	4,336	1,779	350	1,402	—	4,363
小計	859,095	29,744	582	58,161	—	830,095
(無形固定資産)						
国有財産	130	—	0	—	—	129
行政財産	127	—	—	—	—	127
地上権等	127	—	—	—	—	127
普通財産	2	—	0	—	—	2
特許権等	2	—	0	—	—	2
ソフトウェア仮勘定	—	4	—	—	—	4
小計	130	4	0	—	—	134
合計	859,225	29,749	582	58,161	—	830,230

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	252,562	△ 70,326	39,950	—	21,270	—	243,456
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	10,297	△ 4,841	—	—	△ 130	—	5,326
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	38,229	11,316	—	12,714	△ 528	—	36,303
合計	301,090	△ 63,851	39,950	12,714	20,611	—	285,086

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	1,120,851	877,395	243,456	222,186	222,186	100.00%	243,456	243,456	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	39,849	34,457	5,392	5,524	5,456	98.77%	5,326	5,326	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	50,322	3,341	46,980	47,664	36,831	77.27%	36,303	36,303	法定財務諸表
合計	1,211,023	915,194	295,829	275,374	264,474	—	285,086	285,086	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税 等	税務署	13
児 童 手 当	個人	0
合 計		13

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,182,200	4,357,200	4,381,500	1,157,900	355	1,157,544
合 計	1,182,200	4,357,200	4,381,500	1,157,900	355	1,157,544

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 債 券	32,130	—	32,130	—	—	—
合 計	32,130	—	32,130	—	—	—

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	233,577	27,870	93,586	167,861
民 間 金 融 機 関	217,700	217,700	217,700	217,700
合 計	451,277	245,570	311,286	385,561

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	2,156	110	△ 51	1,993
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	325	43	9	291
合 計	2,482	154	△ 42	2,285

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
天然ガス探鉱費補助金	民間企業	1,360	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガスの探鉱に必要な経費に対する補助	無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,303	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要な経費に対する補助	有
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	476		有
	民間団体等	4,968		無
	小 計	8,749		
石油資源探掘対策事業費等補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	682	石炭の安定供給を図るため、採炭、掘進の高度化等の石炭生産技術の研究開発事業等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	858		無
	小 計	1,540		
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間企業等	13,718	複数製油所間又は石油化学等の異業種工場間のエネルギー統合回収・利用等に係る一体的運営を可能とする高度統合技術の開発等に必要な経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,741	全国の給油所における石油製品の試買分析、分析技術レベルの維持・向上のための研究等に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	15,458	石油販売業者の構造改善対策事業及び全国石油商業組合連合会が行う災害対応型給油所の普及事業等に必要な経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間企業	718	災害対策用資機材の整備事業等に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	9,909	先進的な太陽光発電設備などの新エネルギー等の導入事業等に必要な経費に対する補助	有
	民間企業等	23,759		無
	小 計	33,669		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	35,468	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる事業に対する支援等に必要な経費に対する補助	有
	民間企業等	11,003		無
	小 計	46,472		
温暖化対策促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	557	温室効果ガス排出削減のための設備投資に必要な経費に対する補助	有
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	民間団体等	11,569	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間団体等	6,465	燃料電池自動車及び水素供給インフラを含めた実証研究等に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	8,687	炭素繊維複合材成形技術の研究開発事業等に必要な経費に対する補助	無
温暖化対策技術開発費補助金	民間団体等	2,799	二酸化炭素固定化・有効利用等に関する技術開発事業に必要な経費に対する補助	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	民間団体等	522	地域における経済活性化にも資する二酸化炭素排出抑制の支援事業等	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,680	石油貯蔵施設周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業等に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強利子補給金	民間企業	5,865	備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業等	269	非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	70	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業等	105	エネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
合 計		166,023		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	18,470	国内の未探鉱地域における石油・天然ガスの埋蔵の可能性を把握するとともに、企業探鉱を未探鉱地域に誘導するために必要な探査等	有
	独立行政法人等	1,005		無
	小 計	19,476		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	317	我が国の海洋石油開発技術の向上及び大水深域を対象とした資源探査技術・データの蓄積に必要な調査等	有
	独立行政法人等	4,326		無
	小 計	4,644		
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	46,745	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等	有
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,034	石油ガス国家備蓄基地の建設	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,924	石油製品の販売業等の実態を把握するための調査等	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	2,271	エネルギー消費の状況を把握するための調査等	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	5,110	エネルギーの使用の合理化に関する情報提供及び調査等	無
温暖化対策調査等委託費	民間団体等	256	経済活動と環境保全活動とを結びつける手法の国内企業への普及・啓発等	無
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	11,368	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,036	京都メカニズムクレジット取得事業	有
合 計		97,866		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	99,610	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23,556	同上
合 計	123,166	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際機関等拠出金	国際エネルギーフォーラム常設事務局等	120	国際エネルギーフォーラムの運営に要する経費の拠出金	無
国際エネルギー機関拠出金	国際エネルギー機関	239	エネルギー需給構造高度化促進に資する調査等のための拠出金	無
合 計		360		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	26,061	国家備蓄原油のうち民間会社の所有するタンクを借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間会社に補給	無
合 計		26,061		

(6) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	10,963	国家石油備蓄基地が所在する市町村に対する交付金	無
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	261	国家石油備蓄基地のうち大規模償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金	無
合 計		11,225		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	39,403
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,920
雑 収 入	雑 収 入	民間企業等	23,011
合 計			67,334

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	1,779	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤 謬 修 正	—	56	未収金	計上漏れ	
		△ 432	貸倒引当金	計上漏れ	
		4	船舶	帳簿の訂正に伴うもの	
		△ 4	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
		1	無形固定資産	計上漏れ	
合 計		1,404			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券				
(市場価格のあるもの)	△ 858,733	512,009	△ 346,723	時価評価
(市場価格のないもの)	△ 105,556	113,637	8,080	国有財産台帳の価格改定
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 63,851	20,611	△ 43,239	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 1,028,141	646,258	△ 381,883	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
備 蓄 石 油 売 払 代	備 蓄 石 油 売 払 代	民間企業	9,660
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	39,403
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,920
雑 収 入	雑 収 入		23,145
合 計			77,129

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	475,745	384,225	買掛金	10,094	3,935
売掛金	6,109	5,630	未払金	62,950	13,978
有価証券	1,204,991	841,462	未払費用	4,286	4,326
たな卸資産	1,371,768	1,374,698	保管金等	1,902	1,917
未収金	787	564	前受金	12	9
未収収益	3,329	3,790	前受収益	77	88
前払金	13,450	10,364	賞与引当金	593	476
前払費用	53	79	政府短期証券	1,181,593	1,157,544
貸付金	729,885	754,296	債券	18,196	4,698
破産更生債権等	24,205	22,382	公債	32,130	—
その他の債権等	2	6	借入金	1,106,384	1,089,225
貸倒引当金 △	12,249	△ 11,949	退職給付引当金	12,382	13,599
有形固定資産	881,478	853,888	繰延税金負債	0	189
国有財産等(公共 用財産を除く)	874,332	847,386	その他の債務等	335	2,080
土地	78,723	78,611			
立木竹	1,657	1,656			
建物	25,276	24,417			
工作物	613,589	571,684			
船舶	25,533	18,525			
建設仮勘定	129,550	152,491			
物品等	7,146	6,502	負債合計	2,430,938	2,292,070
無形固定資産	200	243			
出資金	82,055	100,612	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	54	55	資産・負債差額	2,356,179	2,054,375
その他投資等	5,249	6,094	(うち他会計等からの 出資)	(14,638)	(10,899)
資産合計	4,787,117	4,346,446	負債及び資産・ 負債差額合計	4,787,117	4,346,446

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
人件費		8,303		9,769
賞与引当金繰入額		889		551
退職給付引当金繰入額		869		2,161
補助金等		190,401		171,774
委託費		112,344		100,912
抛出名		194		360
補助金		28,645		26,061
国有資産所在市町村交付金等		11,158		11,225
一般会計への繰入		0		—
庁費等		1,291		440
その他の経費		103,475		88,110
減価償却費		54,261		59,367
貸倒引当金繰入額		1,978		—
貸倒引当金戻入額		—	△	730
支払利息		18,341		17,698
為替換算差損益		1,544		7,984
資産処分損益		666	△	30,615
資産評価損		733		96
減損損失		5		463
本年度業務費用合計		535,104		465,632

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,320,713		2,356,179
II 本年度業務費用合計	△	535,104	△	465,632
III 財 源		584,021		503,143
1 自 己 収 入		113,211		21,609
有価証券売却収入		83,365		—
その他の財源		29,846		21,609
2 他会計(勘定)からの受入		453,800		463,500
一般会計からの受入		453,800		463,500
3 独立行政法人等収入		17,009		18,034
IV 無償所管換等		10,480		1,404
V 資産評価差額	△	23,911	△	338,643
VI その他資産・負債差額の増減	△	20	△	2,076
VII 本年度末資産・負債差額		2,356,179		2,054,375

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	27,063	32,127
独立行政法人等収入	18,876	18,421
貸付金の回収による収入	491,407	662,808
有価証券売却収入	112,624	109,610
固定資産売却収入	691	11
その他の投資収入	0	3
一般会計からの受入	453,800	463,500
前年度剰余金等受入	521,827	475,745
財 源 合 計	1,626,292	1,762,227
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 10,915	△ 11,723
補 助 金 等	△ 119,373	△ 115,624
委 託 費	△ 33,872	△ 27,263
抛 出 金	△ 194	△ 360
補 給 金	△ 28,645	△ 26,061
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,158	△ 11,225
一般会計への繰入	△ 0	—
貸付けによる支出	△ 649,140	△ 693,379
出資による支出	△ 12,645	△ 20,125
庁費等の支出	△ 17,299	△ 3,195
有価証券取得支出	△ 66,242	△ 60,064
その他の支出	△ 304,360	△ 271,594
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,253,850	△ 1,240,618
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 24,502	△ 27,960
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8,495	△ 2,981
施設整備支出合計	△ 32,997	△ 30,942
業 務 支 出 合 計	△ 1,286,848	△ 1,271,560

業 務 収 支		339,443		490,666
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	54,974	△	32,130
政府短期証券発行収入		3,975,522		1,157,900
政府短期証券償還支出	△	3,976,700	△	1,182,200
借入による収入		900,471		952,119
借入金の返済による支出	△	688,002	△	968,797
債券の償還による支出	△	8,000	△	13,500
リース債務の返済支出	△	123	△	99
利息の支払額	△	11,813	△	17,844
借入金事務取扱に係る支出	△	59	△	7
政府出資の払戻による支出		—	△	425
その他の財務収支		—	△	1,048
財 務 収 支		136,321	△	106,032
本 年 度 収 支		475,765		384,634
収支に関する換算差額	△	19	△	146
連結除外に伴う現金・預金減少額		—	△	262
翌年度歳入繰入		475,745		384,225
本年度末現金・預金残高		475,745		384,225

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘定	222,186	100.0%	8 社
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	5,456	98.7%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 石炭経過勘定	36,831	77.2%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 国有資産所在市町村交付金の計上方法について

従来、連結業務費用計算書及び連結区分別収支計算書において「交付金」と表示していた科目については、「国有資産所在市町村交付金等」として表示することに変更した。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金等を計上している。
- ・「有価証券」には、本勘定の石油公団から承継した民間会社株式の国有財産台帳価格を計上しているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の返納金債権及び損害賠償金債権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のその他債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における開業費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の探鉱開発投資勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の買掛金等を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の公債、借入金等に係る未払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の受託事業預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前受収益等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域振興整備債券を計上している。
- ・「公債」には、本勘定の石油債券の年度末における未償還残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の財政融資資金等からの借入金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人の退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の支払利息等を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における販売用不動産の評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の雑収入等を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定の石油公団から承継した貸付金の回収金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、本勘定の石油公団から承継した株式の売払に係る収入のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における株式売却収入を計上している。
 - ・「固定資産売却収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の固定資産売却収入等を計上している。
 - ・「その他の投資収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のその他の収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人の国債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」については、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定の民間金融機関等からの借入金に係る収入及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の民間金融機関等への借入金返済支出及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域振興整備債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。
- ・「政府出資の払戻による支出」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」附則第13条第2項の規定に基づく国庫納付額(一般会計分)を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、財政融資資金の繰上償還に伴う補償金等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「連結除外に伴う現金・預金減少額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構による子会社株式売却に伴い、連結対象から除外されたことによる現金・預金減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」及び「連結除外に伴う現金・預金減少額」を加減したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において延滞金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が56百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

イ 貸倒引当金について、前年度以前において一部貸付金元本分を未計上であったため本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、貸倒引当金が375百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

ウ 有価証券の売却益について、連結業務費用計算書の資産処分損益に計上すべきところを、誤って連結資産・負債差額増減計算書の自己収入に計上していたため、本会計年度において修正を行った。

エ 前年度の連結区分別収支計算書の政府短期証券発行収入及び政府短期証券償還支出について、「特別会計に関する法律」第95条第1項の規定に基づく融通証券分を誤って計上していた。また、前年度の政府短期証券の発行差金について、本来、利息の支払額に計上すべきところを政府短期証券発行収入から差し引いて計上していた。なお、前年度の本来の計上額は、政府短期証券発行収入が1,182,200百万円、政府短期証券償還支出が△1,177,500百万円、利息の支払額が△17,690百万円である。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構エネルギー供給勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業地域経過特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	253,004	90,696	27,345	1,275	11,902	131,220
売 掛 金	—	—	—	—	5,630	5,630
有 価 証 券	728,872	74,126	799	37,503	160	112,589
た な 卸 資 産	1,360,566	11,514	0	0	2,616	14,131
未 収 金	82	560	36	29	20	647
未 収 収 益	146	3,289	127	142	84	3,644
前 払 金	—	72	10,281	4	5	10,364
前 払 費 用	—	15	53	10	0	79
貸 付 金	59,298	693,003	—	222	1,771	694,997
破 産 更 生 債 権 等	—	—	74	18,693	3,613	22,382
そ の 他 の 債 権 等	—	1	2	0	2	6
貸 倒 引 当 金	△ 905	—	△ 74	△ 8,962	△ 2,006	△ 11,043
有 形 固 定 資 産	830,095	161,191	1,010	1,162	591	163,955
国有財産等(公共用財産を除く)	825,732	159,258	820	1,148	589	161,816
土 地	74,286	2,691	365	1,076	191	4,325
立 木 竹	1,656	—	—	—	—	—
建 物	20,049	3,810	396	71	90	4,368
工 作 物	571,052	265	58	0	306	631
船 舶	18,525	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	140,163	152,491	—	—	—	152,491
物 品 等	4,363	1,932	190	14	2	2,139
無 形 固 定 資 産	134	105	2	0	0	108
出 資 金	285,086	100,374	—	—	237	100,612
繰 延 資 産	—	55	—	—	—	55
そ の 他 投 資 等	—	5,710	145	237	0	6,094
資 産 合 計	3,516,382	1,140,716	39,806	50,322	24,632	1,255,478
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	3,935	—	—	—	3,935
未 払 金	13	1,538	11,752	329	344	13,964
未 払 費 用	1,322	2,989	—	—	14	3,003
保 管 金 等	—	298	9,130	1,798	5	11,231
前 受 金	—	150,413	—	—	9	150,423
前 受 収 益	—	—	88	0	—	88
賞 与 引 当 金	27	222	161	37	27	449
政 府 短 期 証 券	1,157,544	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	4,698	4,698
借 入 金	385,561	696,110	—	—	7,552	703,663
退 職 給 付 引 当 金	2,285	3,711	5,560	1,176	864	11,313
繰 延 税 金 負 債	—	189	—	—	—	189
そ の 他 の 債 務 等	—	287	1,763	—	30	2,080
負 債 合 計	1,546,754	859,698	28,457	3,341	13,546	905,043
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,969,628	281,018	11,348	46,980	11,086	350,434

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	—	384,225
売掛金	—	5,630
有価証券	—	841,462
たな卸資産	—	1,374,698
未収金	△ 165	564
未収収益	—	3,790
前払金	—	10,364
前払費用	—	79
貸付金	—	754,296
破産更生債権等	—	22,382
その他の債権等	—	6
貸倒引当金	—	△ 11,949
有形固定資産	△ 140,163	853,888
国有財産等(公共用財産を除く)	△ 140,163	847,386
土地	—	78,611
立木竹	—	1,656
建物	—	24,417
工作物	—	571,684
船舶	—	18,525
建設仮勘定	△ 140,163	152,491
物品等	—	6,502
無形固定資産	—	243
出資金	△ 285,086	100,612
繰延資産	—	55
その他投資等	—	6,094
資産合計	△ 425,415	4,346,446
<負債の部>		
買掛金	—	3,935
未払金	—	13,978
未払費用	—	4,326
保管金等	△ 9,314	1,917
前受金	△ 150,413	9
前受収益	—	88
賞与引当金	—	476
政府短期証券	—	1,157,544
債券	—	4,698
借入金	—	1,089,225
退職給付引当金	—	13,599
繰延税金負債	—	189
その他の債務等	—	2,080
負債合計	△ 159,727	2,292,070
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 265,687	2,054,375

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術 総合開発 機構 炭素過 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 計
人件費	2,006	2,490	3,661	637	973	7,763
賞与引当金繰入額	27	315	161	—	47	524
退職給付引当金繰入額	△ 42	176	2,648	△ 726	105	2,203
補助金等	166,023	—	56,149	—	—	56,149
委託費	97,866	—	73,513	4	132	73,649
独立行政法人運営費交付金	123,166	—	—	—	—	—
拠出金	360	—	—	—	—	—
補給金	26,061	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	11,225	—	—	—	—	—
庁費等	440	—	—	—	—	—
その他の経費	1,812	81,546	13,280	1,157	1,493	97,478
減価償却費	58,161	1,064	109	10	21	1,205
貸倒引当金戻入額	△ 106	△ 446	—	—	△ 177	△ 624
支払利息	10,736	6,679	—	—	282	6,962
為替換算差損益	7,984	—	—	—	—	—
資産処分損益	△ 30,680	26	1	10	27	65
資産評価損	11,266	—	—	—	96	96
減損損失	—	0	281	176	5	463
本年度業務費用合計	486,308	91,853	149,806	1,270	3,008	245,939

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 天然ガス勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構 エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術 総合開発 機構 炭素過 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 計
特別会計財務書類でのその他の経費	1,812	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	80,958	10,631	631	1,215	93,437
連結対象法人での一般管理費	—	274	2,025	524	168	2,992
連結対象法人でのその他の経費	—	313	622	1	109	1,047
計	1,812	81,546	13,280	1,157	1,493	97,478

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	9,769
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	551
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	2,161
補 助 金 等	△ 50,399	171,774
委 託 費	△ 70,603	100,912
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 123,166	—
抛 出 金	—	360
補 給 金	—	26,061
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	—	11,225
庁 費 等	—	440
そ の 他 の 経 費	△ 11,179	88,110
減 価 償 却 費	—	59,367
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	△ 730
支 払 利 息	—	17,698
為 替 換 算 差 損 益	—	7,984
資 産 処 分 損 益	—	△ 30,615
資 産 評 価 損	△ 11,266	96
減 損 損 失	—	463
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 266,615	465,632

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	1,812
連結対象法人での業務費用	△ 10,500	82,936
連結対象法人での一般管理費	—	2,992
連結対象法人でのその他の経費	△ 679	368
計	△ 11,179	88,110

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構石炭炭素勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過業務特別勘定	連結対象 法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	2,305,579	269,659	7,451	49,481	12,369	338,962
II 本年度業務費用合計	△ 486,308	△ 91,853	△ 149,806	△ 1,270	△ 3,008	△ 245,939
III 財 源	530,834	104,164	158,623	643	1,877	265,309
1 自 己 収 入	67,334	—	—	—	3	3
その他の財源	67,334	—	—	—	3	3
2 他会計(勘定)からの受入	463,500	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	463,500	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	104,164	158,623	643	1,873	265,305
IV 無償所管換等	1,404	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 381,883	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 952	△ 4,920	△ 1,873	△ 151	△ 7,897
VII 本年度末資産・負債差額	1,969,628	281,018	11,348	46,980	11,086	350,434

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 288,362	2,356,179
II 本年度業務費用合計	266,615	△ 465,632
III 財 源	△ 293,001	503,143
1 自 己 収 入	△ 45,729	21,609
その他の財源	△ 45,729	21,609
2 他会計(勘定)からの受入	—	463,500
一般会計からの受入	—	463,500
3 独立行政法人等収入	△ 247,271	18,034
IV 無償所管換等	—	1,404
V 資産評価差額	43,239	△ 338,643
VI その他資産・負債差額の増減	5,821	△ 2,076
VII 本年度末資産・負債差額	△ 265,687	2,054,375

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー 策特別会計 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス ・金属鉱物 資源機構 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 需給勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	77,129	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	134,257	156,356	555	2,111	293,279
貸付金の回収による収入	11,107	648,822	—	2,290	588	651,700
出資金の回収による収入	1,447	—	—	—	—	—
有価証券売却収入	31,000	25,310	—	38,300	15,000	78,610
固定資産売却収入	—	7	2	0	—	11
その他の投資収入	—	—	3	0	0	3
一般会計からの受入	463,500	—	—	—	—	—
前年度剰余金等受入	301,197	101,840	64,850	1,291	6,565	174,548
財 源 合 計	885,382	910,237	221,213	42,438	24,264	1,198,153
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 2,318	△ 2,935	△ 4,641	△ 821	△ 1,004	△ 9,404
補 助 金 等	△ 166,023	—	—	—	—	—
委 託 費	△ 97,866	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 123,166	—	—	—	—	—
拠 出 金	△ 360	—	—	—	—	—
補 給 金	△ 26,061	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付 金等	△ 11,225	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 693,379	—	—	—	△ 693,379
出 資 に よ る 支 出	△ 39,950	△ 20,125	—	—	—	△ 20,125
庁 費 等 の 支 出	△ 3,195	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	△ 22,422	—	△ 37,482	△ 160	△ 60,064
そ の 他 の 支 出	△ 264	△ 155,909	△ 189,124	△ 970	△ 1,018	△ 347,022
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 470,432	△ 894,772	△ 193,765	△ 39,275	△ 2,182	△ 1,129,996
(2) 施 設 整 備 支 出						
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 27,960	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 2,863	△ 102	△ 14	△ 1	△ 2,981
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 27,960	△ 2,863	△ 102	△ 14	△ 1	△ 2,981
業 務 支 出 合 計	△ 498,393	△ 897,636	△ 193,868	△ 39,289	△ 2,184	△ 1,132,978
業 務 収 支	386,988	12,601	27,345	3,149	22,080	65,175
II 財 務 収 支						
公債の償還による支出	△ 32,130	—	—	—	—	—
政府短期証券発行収入	1,157,900	—	—	—	—	—
政府短期証券償還支出	△ 1,182,200	—	—	—	—	—
借 入 に よ る 収 入	245,570	694,349	—	—	12,200	706,549
借入金の返済による支出	△ 311,286	△ 649,204	—	—	△ 8,306	△ 657,511
債券の償還による支出	—	—	—	—	△ 13,500	△ 13,500
リース債務の返済支出	—	△ 99	—	—	—	△ 99
利 息 の 支 払 額	△ 10,742	△ 6,793	—	—	△ 308	△ 7,102
借入金事務取扱に係る支出	△ 7	—	—	—	—	—
政府出資の受入による収入	—	39,950	—	—	—	39,950
政府出資の払戻による支出	—	—	—	△ 1,873	—	△ 1,873
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 1,088	40	—	—	—	40
財 務 収 支	△ 133,984	78,242	—	△ 1,873	△ 9,915	66,453

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 45,002	32,127
独立行政法人等収入	△ 274,858	18,421
貸付金の回収による収入	—	662,808
出資金の回収による収入	△ 1,447	—
有価証券売却収入	—	109,610
固定資産売却収入	—	11
その他の投資収入	—	3
一般会計からの受入	—	463,500
前年度剰余金等受入	—	475,745
財 源 合 計	△ 321,308	1,762,227
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	— △	11,723
補 助 金 等	50,399 △	115,624
委 託 費	70,603 △	27,263
独立行政法人運営費交付金	123,166	—
拠 出 金	— △	360
補 給 金	— △	26,061
国有資産所在市町村交付金等	— △	11,225
貸付けによる支出	— △	693,379
出資による支出	39,950 △	20,125
庁費等の支出	— △	3,195
有価証券取得支出	— △	60,064
その他の支出	75,691 △	271,594
業務支出(施設整備支出を除く)合計	359,811 △	1,240,618
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	— △	27,960
独立行政法人等における固定資産取得支出	— △	2,981
施設整備支出合計	— △	30,942
業 務 支 出 合 計	359,811 △	1,271,560
業 務 収 支	38,502	490,666
II 財 務 収 支		
公債の償還による支出	— △	32,130
政府短期証券発行収入	—	1,157,900
政府短期証券償還支出	— △	1,182,200
借入による収入	—	952,119
借入金の返済による支出	— △	968,797
債券の償還による支出	— △	13,500
リース債務の返済支出	— △	99
利息の支払額	— △	17,844
借入金事務取扱に係る支出	— △	7
政府出資の受入による収入	△ 39,950	—
政府出資の払戻による支出	1,447 △	425
その他の財務収支	— △	1,048
財 務 収 支	△ 38,502 △	106,032

	エネルギー対工 策特別会計 エネルギー需 給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス ・金属鉱物 資源機構 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 エネルギー 需給 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発 機構 石炭 勘定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過 特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
本 年 度 収 支	253,004	90,843	27,345	1,275	12,164	131,629
収支に関する換算差額	—	△ 146	—	—	—	△ 146
連結除外に伴う現金・預金減少額	—	—	—	—	△ 262	△ 262
翌 年 度 歳 入 繰 入	253,004	90,696	27,345	1,275	11,902	131,220
本年度末現金・預金残高	253,004	90,696	27,345	1,275	11,902	131,220

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
本 年 度 収 支	—	384,634
収支に関する換算差額	—△	146
連結除外に伴う現金・預金減少額	—△	262
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	384,225
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	384,225

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	183,224	162,254	未払金	2	1
未収金	2	43	賞与引当金	284	190
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	4,685	3,465
貸倒引当金 △	1	△ 24			
有形固定資産	12,487	11,012			
国有財産(公共用 財産を除く)	331	359			
土地	58	58			
立木竹	0	0			
建物	226	245			
工作物	47	56			
物品	12,155	10,652	負債合計	4,972	3,656
無形固定資産	5	5	<資産・負債差額の部>		
出資金	405,291	381,927	資産・負債差額	655,536	611,060
資産合計	660,509	614,717	負債及び資産・ 負債差額合計	660,509	614,717

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	3,663	3,822
賞与引当金繰入額	284	190
退職給付引当金繰入額	1,621	—
退職給付引当金戻入額	—	△ 951
補助金等	170,624	155,685
委託費	38,629	32,849
独立行政法人運営費交付金	144,769	141,202
拠出金	942	1,041
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	0	0
庁費等	1,011	1,032
その他の経費	408	347
減価償却費	3,310	4,598
貸倒引当金繰入額	—	23
貸倒引当金戻入額	△ 0	—
資産処分損益	481	216
本年度業務費用合計	365,749	340,060

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		735,803		655,536
II 本年度業務費用合計	△	365,749	△	340,060
III 財 源		321,085		315,615
1 自 己 収 入		3,185		3,415
その他の財源		3,185		3,415
2 他会計(勘定)からの受入		317,900		312,200
一般会計からの受入		317,900		312,200
IV 無償所管換等		5,478		3,332
V 資産評価差額	△	41,080	△	23,363
VI 本年度末資産・負債差額		655,536		611,060

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
その他の収入	3,186	3,376
一般会計からの受入	317,900	312,200
前年度剰余金受入	98,355	57,174
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,798	11,223
財 源 合 計	432,240	383,974
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 4,214	△ 4,375
補 助 金 等	△ 170,624	△ 155,685
委 託 費	△ 38,629	△ 32,849
独立行政法人運営費交付金	△ 144,769	△ 141,202
抛 出 金	△ 942	△ 1,041
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,012	△ 1,043
そ の 他 の 支 出	△ 408	△ 347
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 11,000	△ 9,600
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 371,603	△ 346,147
業 務 支 出 合 計	△ 371,603	△ 346,147
業 務 収 支	60,636	37,827
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	60,636	37,827
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,462	△ 3,320
翌年度歳入繰入	57,174	34,507
資金本年度末残高	126,049	127,746
本年度末現金・預金残高	183,224	162,254

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 国有資産所在市町村交付金の計上方法について

従来、その他の経費に含めて表示していた国有資産所在市町村交付金については、国有資産所在市町村交付金等として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の業務費用計算書において、その他の経費が1百万円減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。また、前年度の区分別収支計算書において、その他の経費が1百万円減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,268百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13,034 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)951 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、物品の処分益 0 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当す

るもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置さ

れたものを計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

貸借対照表の国有財産(公共用財産を除く)について前年度以前の減価償却費の計上が過大であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、建物が32百万円、工作物が8百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が41百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	162,254
合 計	162,254

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	民間団体	37
延 滞 金 債 権	民間団体	1
加 算 金 債 権	民間団体	3
合 計		43

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	増減額	前年度末残	本年度末残	増減額	
未 収 金							履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	2	40	43	1	23	24	
合 計	2	40	43	1	23	24	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	331	44	0	15	—	359
行政財産	331	44	0	15	—	359
土地	58	—	—	—	—	58
立木竹	0	—	—	—	—	0
建物	226	32	—	13	—	245
工作物	47	11	0	2	—	56
物品	12,155	3,354	275	4,582	—	10,652
小 計	12,487	3,399	275	4,598	—	11,012
(無形固定資産)						
国有財産						
普通財産						
特許権等	5	—	0	—	—	5
ソフトウェア仮勘定	—	0	—	—	—	0
小 計	5	0	0	—	—	5
合 計	12,492	3,399	276	4,598	—	11,018

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加	度 額	本 減	年 少	度 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人											
新エネルギー・産業技術総合開発機構											
(電源利用勘定)	2,142	△ 1,273		—			—	285			1,154
日本原子力研究開発機構											
(電源利用勘定)	403,148	125,136		—			—	△ 147,513			380,772
合 計	405,291	123,863		—			—	△ 147,227			381,927

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(電源利用勘定)	4,230	2,985	1,244	936	869	92.79%	1,154	1,154	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(電源利用勘定)	488,032	95,744	392,288	544,263	528,285	97.06%	380,772	380,772	法定財務諸表
合 計	492,263	98,729	393,533	545,199	529,154	—	381,927	381,927	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税 等	税務署	0
児 童 手 当	個人	1
合 計		1

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,550	223	△ 954	3,372
整理資源に係る引当金	134	45	3	93
合 計	4,685	269	△ 951	3,465

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	10,342	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	11,237	電力の負荷平準化に資する高効率給湯器の導入等に必要な経費に対する補助	無
ウラン濃縮技術確立費等補助金	民間団体等	2,094	世界最高水準の性能を有するなど国際的に比肩し得る技術レベルを有する新型遠心分離機の開発等に必要な経費に対する補助	無
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体	3,000	軽水炉による MOX 燃料の利用計画の柔軟性を広げる、全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の高度化技術開発に必要な経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	164	安全性、経済性、信頼性等に優れ、世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	2,007		無
	小 計	2,171		
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,968	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	103,052	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	7,853	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	10,955	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体	9	電源地域における工業導入の促進を図るために地方公共団体が造成した工業団地について、当該造成費用に充当するために発行した地方債及び借入金に生じる利子に対する補給	無
合 計		155,685		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	4,881	我が国における核燃料サイクルの確立に向け、国民の理解と信頼が得られるよう、国の顔が見える、きめ細かい広聴・広報活動等の委託	無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,796	軽水炉における燃料の高燃焼度化、運転年数の長期化による高経年対策及び制御棒の信頼性の向上に関して、安全審査、機器の健全性評価や高経年化評価に必要な技術的知見の収集・整備等の委託	有
	独立行政法人原子力安全基盤機構	20		有
	民間団体等	7,116		無
	小 計	9,933		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	556	原子力産業に資する人材育成の強化・充実を図るため、学生が原子力分野の産業・研究現場を体感する機会を創出する取組、原子力関係学科で採用されるべき標準的なカリキュラム及び教材の開発等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	432	次世代再処理工場で回収される回収ウラン等を既存の軽水炉燃料サイクル施設での取扱いを可能とするため次世代再処理技術と調和可能な回収ウラン等の除染技術について、調査・基礎試験等を行い、商業的に利用可能な除染技術の候補の検討等の委託	有
	民間団体	89		無
	小 計	521		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	473	核燃料サイクルの安全確保の中でも重要な課題である高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関し、地質の安定性を確認するための評価手法の検討等の委託	有
	独立行政法人原子力安全基盤機構	72		有
	独立行政法人等	660		無
	小 計	1,206		
軽水炉等改良技術確認試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	7,176	革新的原子力システムの実現に資するため、革新的原子炉や核燃料サイクルに関する研究開発等の委託	有
	民間団体等	4,046		無
	小 計	11,223		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,223	高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全に係る評価技術、及びTRU廃棄物の処理技術等の高度化開発等の委託	有
	民間団体	3,302		無
	小 計	4,525		
合 計		32,849		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	105,435	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	13,260	同上
原子力安全基盤機構	22,506	同上
合 計	141,202	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	1,041	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合 計		1,041		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,385
雑収入	雑収入		2,030
合計			3,415

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	3,252	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤謬訂正	—	32	建物	減価償却の訂正に伴うもの	
	—	8	工作物	減価償却の訂正に伴うもの	
	—	38	物品	帳簿の訂正等に伴うもの	
	—	0	無形固定資産	計上漏れ	
合計		3,332			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	123,863	△ 147,227	△ 23,363	国有財産台帳の価格改定
合計	123,863	△ 147,227	△ 23,363	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,385
雑収入	雑収入		1,991
合計			3,376

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	126,049	12,920	11,223	127,746
合計	126,049	12,920	11,223	127,746

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
人件費	57,356		56,840	
賞与引当金繰入額	3,999		3,476	
退職給付引当金繰入額	3,000		13,245	
補助金等	167,158		150,642	
委託費	49,665		30,989	
拠出金	942		1,041	
国有資産所在市町村交付金等	1		1	
一般会計への繰入	0		0	
庁費等	1,011		1,031	
その他の経費	120,439		132,106	
減価償却費	73,705		62,487	
貸倒引当金繰入額	—		23	
貸倒引当金戻入額	△ 0		—	
支払利息	70		193	
資産処分損益	2,959		3,273	
減損損失	350		640	
本年度業務費用合計	480,662		455,994	

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		880,244		824,591
II 本年度業務費用合計	△	480,662	△	455,994
III 財 源		422,104		410,360
1 自 己 収 入		1,699		1,820
その他の財源		1,699		1,820
2 他会計(勘定)からの受入		317,900		312,200
一般会計からの受入		317,900		312,200
3 独立行政法人等収入		102,505		96,340
IV 無償所管換等		3,339		7,841
V その他資産・負債差額の増減	△	435		—
VI 本年度末資産・負債差額		824,591		786,799

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
その他の収入	1,699	1,781
一般会計からの受入	317,900	312,200
独立行政法人等収入	102,546	95,611
有価証券売却収入	5,991	—
固定資産売却収入	116	392
その他の投資収入	20	19
前年度剰余金等受入	161,051	133,099
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,798	11,223
財 源 合 計	602,124	554,327
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 70,657	△ 68,303
補 助 金 等	△ 165,297	△ 150,629
委 託 費	△ 35,563	△ 21,145
抛 出 金	△ 942	△ 1,041
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,012	△ 1,041
有価証券取得支出	△ 5,991	—
その他の支出	△ 133,761	△ 158,976
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 11,000	△ 9,600
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 424,227	△ 410,739
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 40,174	△ 37,310
施設整備支出合計	△ 40,174	△ 37,310
業 務 支 出 合 計	△ 464,401	△ 448,049
業 務 収 支	137,722	106,277

Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済支出	△	1,088	△	1,716
利息の支払額	△	70	△	194
財 務 収 支	△	1,159	△	1,910
本 年 度 収 支		136,563		104,366
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,462	△	3,320
収支に関する換算差額	△	1		0
翌年度歳入繰入		133,099		101,047
資金本年度末残高		126,049		127,746
本年度末現金・預金残高		259,149		228,793

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	869	92.8%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,285	97.0%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 国有資産所在市町村交付金の計上方法について

従来、その他の経費に含めて表示していた国有資産所在市町村交付金については、国有資産所在市町村交付金等として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の連結業務費用計算書において、その他の経費が 1 百万円減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。また、前年度

の連結区分別収支計算書において、その他の経費が1百万円減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の核物質と貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、主に連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構の建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、施設利用権、ソフトウェア、特許権等の無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人が借入れた借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、独立行政法人日本原子力研究開発機構における核燃料再処理引当金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金が計上されている。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、連結対象法人との連結に際し、連結対象法人に特有の会計処理の修正が一部行われていなかったこと等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結財務書類作成上の補正によって生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金が計上されている。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」等を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 本勘定における連結貸借対照表の国有財産(公共用財産を除く)について前年度以前の減価償却費の計上が過大であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において、建物が32百万円、工作物が8百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が41百万円増加している。

イ 独立行政法人日本原子力研究開発機構との連結に際し、連結対象法人に特有の会計処理の修正が一部行われていなかったため、本年度において修正を行っている。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、その他の債務等が5,076百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が5,076百万円増加している。

ウ 独立行政法人日本原子力研究開発機構における整理資源に係る引当金の計上が行われていなかったため、本年度において修正を行っている。この修正により本年度の連結貸借対照表において、退職給付引当金が14百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が14百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	162,254	3,421	15,718	47,399	66,539	—
有 価 証 券	—	199	—	—	199	—
た な 卸 資 産	—	0	507	18,908	19,415	—
未 収 金	43	7	3	9,390	9,401	—
未 収 収 益	—	14	13	5	33	—
前 払 金	—	0	4	8,649	8,654	—
前 払 費 用	—	4	—	1,580	1,585	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 24	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	11,012	460	6,691	669,031	676,183	△ 1,735
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	359	399	166	473,981	474,547	—
土 地	58	243	—	86,124	86,368	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	245	140	—	123,367	123,508	—
工 作 物	56	14	166	82,965	83,146	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	181,523	181,523	—
物 品 等	10,652	61	6,525	195,049	201,636	△ 1,735
無 形 固 定 資 産	5	0	1,132	3,636	4,769	—
出 資 金	381,927	—	—	—	—	△ 381,927
そ の 他 投 資 等	—	122	802	443	1,368	—
資 産 合 計	614,717	4,230	24,873	759,045	788,149	△ 383,662
<負 債 の 部>						
未 払 金	1	274	9,251	30,364	39,890	△ 29
未 払 費 用	—	—	416	4,003	4,419	—
保 管 金 等	—	2	37	392	432	—
前 受 金	—	—	1,142	1,238	2,380	△ 1
前 受 収 益	—	0	—	—	0	—
賞 与 引 当 金	190	13	—	3,272	3,285	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	3,465	460	359	130,995	131,816	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	5,611	3,480	9,091	—
負 債 合 計	3,656	750	16,818	211,209	228,779	△ 30
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	611,060	3,479	8,055	547,835	559,370	△ 383,631

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	228,793
有 価 証 券	199
た な 卸 資 産	19,415
未 収 金	9,444
未 収 収 益	33
前 払 金	8,654
前 払 費 用	1,585
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 24
有 形 固 定 資 産	685,460
国有財産等(公共用財産を除く)	474,906
土 地	86,426
立 木 竹	0
建 物	123,754
工 作 物	83,202
建 設 仮 勘 定	181,523
物 品 等	210,553
無 形 固 定 資 産	4,774
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	1,368
資 産 合 計	1,019,204
<負 債 の 部>	
未 払 金	39,862
未 払 費 用	4,419
保 管 金 等	432
前 受 金	2,378
前 受 収 益	0
賞 与 引 当 金	3,476
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	135,282
そ の 他 の 債 務 等	9,091
負 債 合 計	232,405
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	786,799

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
人 件 費	3,822	231	5,642	47,144	53,018	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	190	13	—	3,272	3,285	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 951	△ 1,816	140	15,872	14,196	—
補 助 金 等	155,685	12	—	77	89	△ 5,133
委 託 費	32,849	9,844	—	491	10,335	△ 12,195
独立行政法人運営費交付金	141,202	—	—	—	—	△ 141,202
抛 出 金	1,041	—	—	—	—	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	1	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	1,032	—	—	—	—	△ 1
そ の 他 の 経 費	347	620	14,899	116,374	131,895	△ 135
減 価 償 却 費	4,598	47	1,694	57,140	58,881	△ 992
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	130	63	193	—
資 産 処 分 損 益	216	0	455	2,602	3,057	—
減 損 損 失	—	187	—	452	640	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	340,060	9,141	22,962	243,490	275,594	△ 159,661

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	347	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	301	13,997	114,013	128,311	△ 135
連結対象法人での一般管理費	—	219	902	2,050	3,172	—
連結対象法人でのその他の経費	—	99	—	311	411	—
計	347	620	14,899	116,374	131,895	△ 135

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	655,536	161	6,987	568,993	576,141	△ 407,087
II 本年度業務費用合計	△ 340,060	△ 9,141	△ 22,962	△ 243,490	△ 275,594	159,661
III 財 源	315,615	13,845	24,030	217,271	255,147	△ 160,402
1 自 己 収 入	3,415	—	—	—	—	△ 1,595
そ の 他 の 財 源	3,415	—	—	—	—	△ 1,595
2 他会計(勘定)からの受入	312,200	—	—	—	—	—
一 般 会 計 からの受入	312,200	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	13,845	24,030	217,271	255,147	△ 158,806
IV 無償所管換等	3,332	—	—	5,061	5,061	△ 552
V 資産評価差額	△ 23,363	—	—	—	—	23,363
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,385	—	—	△ 1,385	1,385
VII 本年度末資産・負債差額	611,060	3,479	8,055	547,835	559,370	△ 383,631

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	56,840
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,476
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,245
補 助 金 等	150,642
委 託 費	30,989
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
抛 出 金	1,041
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
庁 費 等	1,031
そ の 他 の 経 費	132,106
減 価 償 却 費	62,487
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23
支 払 利 息	193
資 産 処 分 損 益	3,273
減 損 損 失	640
本 年 度 業 務 費 用 合 計	455,994

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	347
連結対象法人での業務費用	128,175
連結対象法人での一般管理費	3,172
連結対象法人でのその他の経費	411
計	132,106

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	824,591
II 本年度業務費用合計	△ 455,994
III 財 源	410,360
1 自 己 収 入	1,820
そ の 他 の 財 源	1,820
2 他会計(勘定)からの受入	312,200
一 般 会 計 か ら の 受 入	312,200
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	96,340
IV 無 償 所 管 換 等	7,841
V 資 産 評 価 差 額	—
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	786,799

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
その他の収入	3,376	—	—	—	—	△ 1,595
一般会計からの受入	312,200	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	13,872	23,867	216,330	254,070	△ 158,459
固定資産売却収入	—	87	14	290	392	—
その他の投資収入	—	3	—	16	19	—
前年度剰余金等受入	57,174	15,795	15,040	45,088	75,924	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,223	—	—	—	—	—
財源合計	383,974	29,759	38,922	261,725	330,407	△ 160,054
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 4,375	△ 396	△ 5,702	△ 57,828	△ 63,927	—
補助金等	△ 155,685	—	—	△ 77	△ 77	5,133
委託費	△ 32,849	—	—	△ 491	△ 491	12,195
独立行政法人運営費交付金	△ 141,202	—	—	—	—	141,202
抛出品	△ 1,041	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 1,043	—	—	—	—	1
その他の支出	△ 347	△ 25,908	△ 15,978	△ 118,264	△ 160,151	1,521
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 9,600	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 346,147	△ 26,305	△ 21,680	△ 176,660	△ 224,647	160,054
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 32	△ 684	△ 36,593	△ 37,310	—
施設整備支出合計	—	△ 32	△ 684	△ 36,593	△ 37,310	—
業務支出合計	△ 346,147	△ 26,338	△ 22,365	△ 213,253	△ 261,957	160,054
業務収支	37,827	3,421	16,556	48,472	68,449	—
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	—	△ 708	△ 1,008	△ 1,716	—
利息の支払額	—	—	△ 130	△ 63	△ 194	—
財務収支	—	—	△ 838	△ 1,072	△ 1,910	—
本年度収支	37,827	3,421	15,718	47,399	66,539	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,320	—	—	—	—	—
収支に関する換算差額	—	—	0	—	0	—
翌年度歳入繰入	34,507	3,421	15,718	47,399	66,539	—
資金本年度末残高	127,746	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	162,254	3,421	15,718	47,399	66,539	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
そ の 他 の 収 入	1,781
一般会計からの受入	312,200
独立行政法人等収入	95,611
固定資産売却収入	392
その他の投資収入	19
前年度剰余金等受入	133,099
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,223
財 源 合 計	554,327
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 68,303
補 助 金 等	△ 150,629
委 託 費	△ 21,145
独立行政法人運営費交付金	—
抛 出 金	△ 1,041
国有資産所在市町村交付金等	△ 1
一般会計への繰入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,041
そ の 他 の 支 出	△ 158,976
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 9,600
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 410,739
(2) 施設整備支出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 37,310
施設整備支出合計	△ 37,310
業 務 支 出 合 計	△ 448,049
業 務 収 支	106,277
II 財 務 収 支	
リース債務の返済支出	△ 1,716
利 息 の 支 払 額	△ 194
財 務 収 支	△ 1,910
本 年 度 収 支	104,366
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,320
収支に関する換算差額	0
翌 年 度 歳 入 繰 入	101,047
資 金 本 年 度 末 残 高	127,746
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	228,793

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	484,421	415,258	未払金	39	14
有価証券	1,074,030	728,872	未払費用	1,579	1,322
たな卸資産	1,361,280	1,360,566	賞与引当金	442	217
未収金	27	125	政府短期証券	1,181,593	1,157,544
未収収益	176	146	公債	32,130	—
貸付金	78,390	59,298	借入金	451,277	385,561
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	7,167	5,750
貸倒引当金 △	580	930 △			
有形固定資産	871,582	841,108			
国有財産(公共用 財産を除く)	855,090	826,092			
土地	74,344	74,344			
立木竹	1,657	1,656			
建物	20,638	20,294			
工作物	612,942	571,108			
船舶	25,533	18,525			
建設仮勘定	119,974	140,163			
物品	16,492	15,015	負債合計	1,674,230	1,550,411
無形固定資産	135	140	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	706,381	667,013	資産・負債差額	2,961,116	2,580,688
資産合計	4,635,347	4,131,100	負債及び資産・ 負債差額合計	4,635,347	4,131,100

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
賞与引当金繰入額	5,700	5,828
退職給付引当金繰入額	442	217
退職給付引当金戻入額	1,955	—
補助金等	—	△ 993
委託費	353,112	321,709
独立行政法人運営費交付金	147,838	130,716
拠出金	269,427	264,369
補給金	1,136	1,401
国有資産所在市町村交付金等	28,645	26,061
一般会計への繰入	11,160	11,226
庁費等	0	0
その他の経費	2,303	1,473
減価償却費	1,014	2,159
貸倒引当金戻入額	56,112	62,759
支払利息	△ 64	△ 82
為替換算差損益	12,579	10,736
資産処分損益	1,544	7,984
資産評価損	1,353	△ 30,464
本年度業務費用合計	514	11,266
	894,778	826,368

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,957,683		2,961,116
II 本年度業務費用合計	△	894,778	△	826,368
III 財 源		888,618		846,450
1 自 己 収 入		116,918		70,750
有価証券売却収入		83,365		—
その他の財源		33,552		70,750
2 他会計(勘定)からの受入		771,700		775,700
一般会計からの受入		771,700		775,700
IV 無償所管換等		7,335		4,737
V 資産評価差額		2,257	△	405,247
VI 本年度末資産・負債差額		2,961,116		2,580,688

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
出資金の回収による収入	—	1,447
貸付金の回収による収入	31,913	11,107
有価証券売却収入	85,643	31,000
その他の収入	35,945	80,506
一般会計からの受入	771,700	775,700
前年度剰余金受入	393,218	358,372
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,798	11,223
財源合計	1,331,220	1,269,357
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,539	△ 6,694
補助金等	△ 353,112	△ 321,709
委託費	△ 147,838	△ 130,716
独立行政法人運営費交付金	△ 269,427	△ 264,369
拠出金	△ 1,136	△ 1,401
補給金	△ 28,645	△ 26,061
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,160	△ 11,226
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 13,407	△ 39,950
庁費等の支出	△ 18,311	△ 4,238
その他の支出	△ 611	△ 612
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 11,000	△ 9,600
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 861,192	△ 816,580
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 65,007	△ 27,960
施設整備支出合計	△ 65,007	△ 27,960
業務支出合計	△ 926,200	△ 844,540
業務収支	405,019	424,816

Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	54,974	△	32,130
政府短期証券発行収入		3,975,522		1,157,900
政府短期証券償還支出	△	3,976,700	△	1,182,200
借入による収入		250,500		245,570
借入金返済による支出	△	230,647	△	311,286
利息の支払額	△	6,827	△	10,742
借入金事務取扱に係る支出	△	59	△	7
その他財務支出		—	△	1,088
財 務 収 支	△	43,185	△	133,984
本 年 度 収 支		361,834		290,832
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,462	△	3,320
翌年度歳入繰入		358,372		287,512
資金本年度末残高		126,049		127,746
本年度末現金・預金残高		484,421		415,258

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=77.99円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成17年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 委託費の支出に伴う資産の計上方法について

従来、委託費の支出により国有財産を取得する場合の資産計上については、支出した委託費全額を合算業務費用計算書に計上し、委託先から国に所有権を移転した年度において無償所管換により資産計上を行っていたが、本年度より、委託費支出時に建設仮勘定に計上し、国有財産の所有権移転時に本勘定へ振替える処理を行うなど、より適時的に資産計上を行うこととした。なお、この変更により、前年度の合算貸借対照表において、建設仮勘定が119,974百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の合算業務費用計算書において、委託費が40,505百万円減少、前年度の合算資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が88,092百万円増加、無償所管換等が8,623百万円減少、前年度の合算区分別収支計算書の委託費が40,505百万円減少、建物等に係る支出が同額増加している。

(2) 国有資産所在市町村交付金の計上方法について

従来、合算業務費用計算書及び合算区分別収支計算書において「交付金」と表示していた科目を「国有資産所在市町村交付金等」に名称変更を行った。また、電源開発促進勘定において、従来、国有資産所在市町村交付金をその他の経費に含めて表示していたが、国有資産所在市町村交付金等に表示することに変更した。なお、この変更により前年度の合算業務費用計算書において、その他の経費が1百万円減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。また、前年度の合算区分別収支計算書において、その他の経費が同額減少し、国有資産所在市町村交付金等が同額増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 61,347百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 117,607百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金 額：82百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金 額：1,645百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条第1項

内 容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)993百万円が計上されている。

・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)82百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、有価証券等の処分益 31,201 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において一部延滞金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が 56 百万円増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

イ 貸倒引当金について、前年度以前において一部貸付金元本分を未計上であったため本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、貸倒引当金が 375 百万円増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

ウ 有価証券の売却益について、合算業務費用計算書の資産処分損益に計上すべきところを、誤って合算資産・負債差額増減計算書の自己収入に計上していたため、本会計年度において修正を行った。

エ 前年度の合算区分別収支計算書の政府短期証券発行収入及び政府短期証券償還支出について、「特別会計に関する法律」第 95 条第 1 項の規定に基づく融通証券分を誤って計上していた。また、前年度の政府短期証券の発行差金について、本来、利息の支払額に計上すべきところを政府短期証券発行収入から差し引いて計上していた。なお、前年度の本来の計上額は、政府短期証券発行収入が 1,182,200 百万円、政府短期証券償還支出が△1,177,500 百万円、利息の支払額が△12,704 百万円である。

オ 合算貸借対照表の国有財産(公共用財産を除く)について、前年度以前の減価償却費の計上が過大であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の合算貸借対照表において、建物が 32 百万円、工作物が 8 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 41 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>				
現 金 ・ 預 金	253,004	162,254	—	415,258
有 価 証 券	728,872	—	—	728,872
た な 卸 資 産	1,360,566	—	—	1,360,566
未 収 金	82	43	—	125
未 収 収 益	146	—	—	146
貸 付 金	59,298	—	—	59,298
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 905	△ 24	—	△ 930
有 形 固 定 資 産	830,095	11,012	—	841,108
国有財産(公共用財産を除く)	825,732	359	—	826,092
土 地	74,286	58	—	74,344
立 木 竹	1,656	0	—	1,656
建 物	20,049	245	—	20,294
工 作 物	571,052	56	—	571,108
船 舶	18,525	—	—	18,525
建 設 仮 勘 定	140,163	—	—	140,163
物 品	4,363	10,652	—	15,015
無 形 固 定 資 産	134	5	—	140
出 資 金	285,086	381,927	—	667,013
資 産 合 計	3,516,382	614,717	—	4,131,100
<負 債 の 部>				
未 払 金	13	1	—	14
未 払 費 用	1,322	—	—	1,322
賞 与 引 当 金	27	190	—	217
政 府 短 期 証 券	1,157,544	—	—	1,157,544
借 入 金	385,561	—	—	385,561
退 職 給 付 引 当 金	2,285	3,465	—	5,750
負 債 合 計	1,546,754	3,656	—	1,550,411
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>				
資 産 ・ 負 債 差 額	1,969,628	611,060	—	2,580,688

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	2,006	3,822	—	5,828
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27	190	—	217
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 42	△ 951	—	△ 993
補 助 金 等	166,023	155,685	—	321,709
委 託 費	97,866	32,849	—	130,716
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	123,166	141,202	—	264,369
抛 出 金	360	1,041	—	1,401
補 給 金	26,061	—	—	26,061
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	11,225	1	—	11,226
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0	—	0
庁 費 等	440	1,032	—	1,473
そ の 他 の 経 費	1,812	347	—	2,159
減 価 償 却 費	58,161	4,598	—	62,759
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 106	23	—	△ 82
支 払 利 息	10,736	—	—	10,736
為 替 換 算 差 損 益	7,984	—	—	7,984
資 産 処 分 損 益	△ 30,680	216	—	△ 30,464
資 産 評 価 損	11,266	—	—	11,266
本 年 度 業 務 費 用 合 計	486,308	340,060	—	826,368

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,305,579	655,536	—	2,961,116
II 本年度業務費用合計	△ 486,308	△ 340,060	—	△ 826,368
III 財 源	530,834	315,615	—	846,450
1 自 己 収 入	67,334	3,415	—	70,750
そ の 他 の 財 源	67,334	3,415	—	70,750
2 他会計(勘定)からの受入	463,500	312,200	—	775,700
一 般 会 計 か ら の 受 入	463,500	312,200	—	775,700
IV 無償所管換等	1,404	3,332	—	4,737
V 資産評価差額	△ 381,883	△ 23,363	—	△ 405,247
VI 本年度末資産・負債差額	1,969,628	611,060	—	2,580,688

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
出資金の回収による収入	1,447	—	—	1,447
貸付金の回収による収入	11,107	—	—	11,107
有価証券売却収入	31,000	—	—	31,000
その他の収入	77,129	3,376	—	80,506
一般会計からの受入	463,500	312,200	—	775,700
前年度剰余金受入	301,197	57,174	—	358,372
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	11,223	—	11,223
財 源 合 計	885,382	383,974	—	1,269,357
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 2,318	△ 4,375	—	△ 6,694
補 助 金 等	△ 166,023	△ 155,685	—	△ 321,709
委 託 費	△ 97,866	△ 32,849	—	△ 130,716
独立行政法人運営費交付金	△ 123,166	△ 141,202	—	△ 264,369
抛 出 金	△ 360	△ 1,041	—	△ 1,401
補 給 金	△ 26,061	—	—	△ 26,061
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,225	△ 1	—	△ 11,226
一般会計への繰入	—	△ 0	—	△ 0
出資による支出	△ 39,950	—	—	△ 39,950
庁費等の支出	△ 3,195	△ 1,043	—	△ 4,238
その他の支出	△ 264	△ 347	—	△ 612
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 9,600	—	△ 9,600
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 470,432	△ 346,147	—	△ 816,580
(2) 施設整備支出				
建物等に係る支出	△ 27,960	—	—	△ 27,960
施設整備支出合計	△ 27,960	—	—	△ 27,960
業務支出合計	△ 498,393	△ 346,147	—	△ 844,540
業 務 収 支	386,988	37,827	—	424,816
II 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△ 32,130	—	—	△ 32,130
政府短期証券発行収入	1,157,900	—	—	1,157,900
政府短期証券償還支出	△ 1,182,200	—	—	△ 1,182,200
借入による収入	245,570	—	—	245,570
借入金の返済による支出	△ 311,286	—	—	△ 311,286
利息の支払額	△ 10,742	—	—	△ 10,742
借入金事務取扱に係る支出	△ 7	—	—	△ 7
その他の財務支出	△ 1,088	—	—	△ 1,088
財 務 収 支	△ 133,984	—	—	△ 133,984
本 年 度 収 支	253,004	37,827	—	290,832
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 3,320	—	△ 3,320
翌年度歳入繰入	253,004	34,507	—	287,512
資金本年度末残高	—	127,746	—	127,746
本年度末現金・預金残高	253,004	162,254	—	415,258